

「暮らしの拠点」で
ありつづけるために



発行
あいち尾東農業協同組合
総合企画部 総合企画課

JAあいち尾東 施設再編計画

 JAあいち尾東

令和2年度作成

なぜ今、施設再編をする必要があるのか

JAあいち尾東は、経営理念であります『地域・人・未来～人と地域のための「くらしの拠点」でありつづけたい～』を実現するため、今だけではなく、これからも引き続き組合員ならびに地域の皆様に満足していただけるサービスを提供しつづけたいと考えております。そして、そのサービスの質を一層高めていきたいと考えております。

しかしながら、金融機関を取り巻く収益環境は、マイナス金利政策の長期化による利ざやの縮小が続いており、JAにおいても収益の柱であります信用事業収益に多大な影響を及ぼすことが現実的となっております。農水省からは「地域農業

を支える農協経営の持続性をいかに確保していくか」が課題提起されており、このままでは、組合経営も一層厳しくなることが想定されます。

当JAとしましても合併前、合併以来の長い間、組合員の皆様からご支援いただいている支店・店舗を再編することは、大変心苦しく、改善に向けた取組みを実践してまいりました。しかし、こうした状況のなか、今後も皆様の様々な要望に応え、期待以上のサービスをめざしていくためには、基盤がしっかりしている今だからこそ、施設の再編を進めておくことが必要であります。

「るべき姿・組合員から求められる姿」

JAは総合事業を通じて、「地域農業の振興、農業者所得の向上」「豊かなくらしづくり」に努めることを基本としています。多様化した組合員・地域の皆様の要望に応え、期待以上のサービス提供と相談力の向上を図り、地域の拠点として皆様の課題を解決していくことが、JAに求められている姿と考えています。

営農事業に求められるもの

営農事業では、営農指導力を強化し、担い手育成・支援、安全・安心な農産物の提供による魅力ある購買店舗づくり、生産資材の価格の引き下げによる生産コストの削減を行い、農業者の所得を向上する取り組みが必要であり、店舗機能の充実、職員等の知識向上が求められてきます。

農業形態が変わり、当JAでは産直施設への出荷が中心の農業者の増加や販路拡大による高品質な農産物の提供等により幅広く、より専門的な知識が求められることから、様々な農業者との接点を多く作り、ニーズを的確に捉え、相談を解決していく対応力が必要不可欠であると考えています。

信用・共済事業等広義の生活事業に求められるもの

当JAとしては、多様化している地域の皆様のくらしづくりをサポートしていく上で安全・安心で信頼できるサービスの提供(安全で確実な金融商品、将来の安心を見据えた保障)が基本であります。

その中で、JAを利用し続けていただくために、他の金融機関との差別化を図り、「JA

らしさ」である総合事業を通じて、支店を広義の生活事業に関わる相談に対応できる総合拠点として位置づけ、1つの店舗で来店目的が全て達成できるような要員体制を整備することにより、相談内容に応じた幅広い選択肢の提案、オーダーメイドのサービス提供を行うことが必要であると考えています。

施設再編の必要性

支店や店舗の採算性がJA経営全体に及ぼす影響、組合員・利用者へ提供するサービス、職員等の要員体制など現在の体制のままでは解決できない様々な問題を当JAは抱えています…。

そのため抜本的な策を講じて経営の安定を図る必要があります。

当JAにおける課題

1 あるべき姿・組合員から求められる姿の実現

JAとしてこれから求められるもの、営農事業をはじめとした各事業に求められているものを実現するには、要員の確保、職員等教育の充実、支店機能の高度化などが必要であるとともに、JAの健全経営の確保が必要となります。

4 支店(機械化店舗含む)の採算性

事業量や来店者数等により支店間の格差が大きくなっているとともに現在の支店体制では、支店存置基準と要員数の乖離・設備の配置がJAの経営を圧迫する要因となっています。

2 質の高いサービス提供

少子高齢化、売り手市場により、人材の確保が困難な状況が続くことが想定されるなか、現状の支店においても支店存置基準^{*}に基づいた要員が必要であり、購買店舗においても同様であります。しかしながら、支店や購買店舗の機能や業務量に対応した要員が不十分であり、組合員・利用者のニーズに対応しきれていないなどの問題があります。

*支店存置基準とは、信用事業を営む店舗は的確に事務処理ができる体制として役席者を含む最低4人以上職員等の配置が必要とされています。

5 職員教育・育成

現体制では、事業量や業務内容に対して職員等の数が少なく、組合員・利用者の皆様への的確な対応や質の高いサービスを実施するための職員等の教育に割く時間が取れないなどの問題があります。

3 施設の老朽化

合併JAということもあり、施設の竣工年に偏りがあり、修繕をしていこうとすると多額の費用がかかりてしまします。

6 防犯体制、内部牽制の整備

JAは地域金融機関として組合員・利用者の皆様の大切な貯金を預かっています。しかし、現在の体制では、もしもの時の防犯体制が万全とは言えません。また、少人数の支店では、内部牽制の不備を招きやすく、的確な事務処理体制が十分確保されているとは言えない状況です。

施設再編による今後の展望

… 1 …

当JA管内で農業が盛んな南部地域に購買店舗を新設(統合)し、農業者所得の向上をめざします。

… 2 …

地域のニーズに対応した店舗作りとして、地域を北部と南部でコンセプトを分け、北部は「安全・安心・新鮮な農産物を提供する拠点」とし、南部は東郷町・豊明市の購買店舗を集約し、新たな「農業者の拠点」とします。

… 3 …

地域の基幹支店を中心に、地域密着型のJA運営を一段と強化し、組合員の皆様の期待・要望に対してスピード感のある対応をいたします。

… 4 …

老朽化した基幹支店を建替え、組合員の皆様の期待に応える施設とします。

… 5 …

施設再編の実施により、基幹支店・支店の体制を充実させ、相談対応をはじめとした機能を充実します。

… 6 …

持続的な健全経営を実施します。

支店再編について

1 再編基準

再編基準		
支店	貯金残高150億円未満 ※平成31年3月末時点の貯金残高を基準としています。	支店間距離2km以内
機械化店舗(店外ATM)	年間必要経費 ≥ 設置効果(受入手数料等)	

※貯金残高150億円以上を超えていない支店で、支店と支店との距離が2kmを超えている支店については、当面の間統廃合しないこととします。



2 機械化店舗体制について

店舗名	再編後
瀬戸支店 新郷店	廃止
瀬戸支店 バロー瀬戸西店	現状のまま継続
豊明支店 大脇店	廃止
豊明栄支店 豊明西部店	廃止
東郷支店 東郷町役場店	廃止

3 今後の支店体制について

支店名	貯金量 (百万円)	店舗間 距離
① 濑戸支店	35,459	○
② 本地支店	11,020	○
③ 山口支店	14,944	—
④ 水野支店	16,945	—
⑤ 品野支店	12,929	—
⑥ 尾張旭支店	34,260	○
⑦ 印場支店	12,006	○
⑧ 尾張旭東支店	18,715	○
⑨ 本地ヶ原支店	15,944	○
⑩ 豊明支店	34,501	○
⑪ 阿野支店	9,714	○
⑫ 脊掛支店	12,067	○
⑬ 豊明栄支店	24,337	○
⑭ 東郷支店	24,663	○
⑮ 諸輪支店	9,349	○
⑯ 春木支店	18,626	○
⑰ 日進支店	39,945	○
⑱ 米野木支店	15,617	○
⑲ 岩崎支店	17,744	○
⑳ 浅田支店	16,797	○
㉑ 長久手支店	46,374	○
㉒ 長久手西支店	18,287	○

※平成31年3月末基準
※2km以内に他支店が配置されている支店は○としています。

4 支店機能について

基幹支店

支店の機能を3形態に分類して運営します。

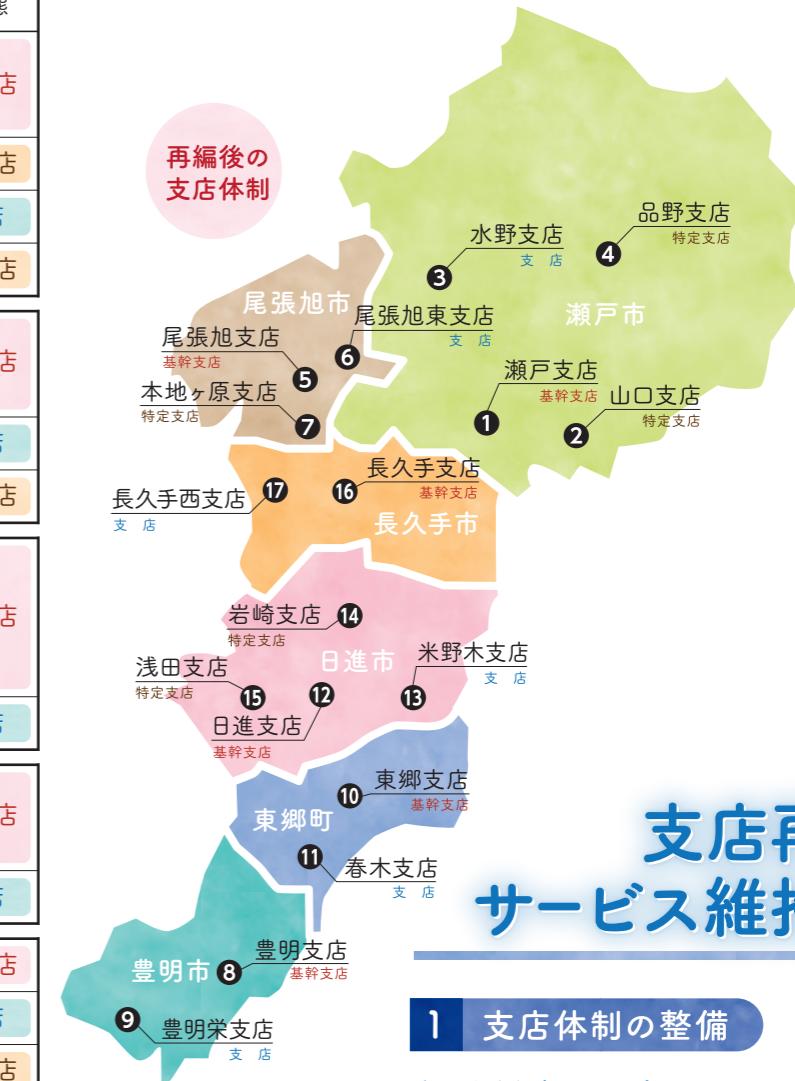
支店

特定支店

地域の拠点となり、支店・特定支店を管理・統括とともに現状の機能を充実し、あるべき姿を実現する支店形態とします。

管轄エリアの拠点として地域の組合員・利用者のニーズに応えるため、現状の機能を充実した支店形態とします。

対象取引先を個人とし、特定機能(貯金・振込等)に特化した支店形態とします。



支店再編後のサービス維持向上策

1 支店体制の整備

相談対応力の向上

支店の機能向上をはかるため、支店再編することによって生じる再配置可能職員等を支店に配置し、資産・保障などの相談業務の充実を図ります。

来店しやすい店舗

統合支店には、廃止店舗の職員等をなるべく配置し、来店しやすい、親しみのある体制とします。

2 涉外体制の整備

涉外担当者については、これまで以上に組合員・利用者サービスの向上を図るために、体制(要員数等)を見直します。

3 職員等の教育の充実

職員体制を整備し、職員等教育を充実させることにより、各事業の機能・サービスの向上に努め組合員の皆様の「困った」に対応できる相談力の向上を図ります。

購買店舗・営農施設再編について

管内農業の動向について

管内地域を北部(瀬戸市、尾張旭市、長久手市)、南部(日進市、東郷町、豊明市)に分けて比較しますと、耕地面積については南部地域が北部地域の約2倍、農業従事者については南部地域が北部地域の約3倍となっています。

いずれの市町も耕作地、農業従事者ともに減少傾向にあり、今後も開発行為等の計画や農業者の高齢化、農業後継者不足等に伴い、耕作面積・農業従事者ともに減少する可能性があります。

①耕地面積について

	瀬戸	尾張旭	長久手	日進	東郷	豊明	合計
2008年度	331	138	259	485	387	536	2,136
2017年度	297	132	206	454	368	507	1,964
増減	▲34	▲6	▲53	▲31	▲19	▲29	▲172

※耕地面積とは農作物を目的とする土地のことです。

②農業従事者数について

	瀬戸	尾張旭	長久手	日進	東郷	豊明	合計
2010年度	418	145	329	1,111	759	1,014	3,776
2015年度	327	98	229	904	525	774	2,857
増減	▲91	▲47	▲100	▲207	▲234	▲240	▲919

引用資料:東海農林水産統計年報、農林業センサス

※農業従事者とは満15歳以上の世帯員のうち、自営農業に従事しているものを指します。

1 再編基準

各店舗の数値(平成26年度～平成30年度の5年平均)から、採算性等を踏まえ以下の基準とします。

項目	再編基準
1店舗あたり必要供給高	239,000千円
1店舗あたり必要産直売上金額	37,500千円
1店舗あたり必要産直売上数量	227,000点
1店舗あたり必要来店者数	182,000人

2 店舗のめざすべき姿

北部地域(瀬戸市、尾張旭市、長久手市)

購買店舗を「安全・安心・新鮮な農産物を提供する拠点」とします。資材等については、長久手グリーンセンターに集約を図り、瀬戸グリーンセンター、尾張旭グリーンセンターでは、最小限の取扱いとします。

南部地域(日進市、東郷町、豊明市)

購買店舗を「農業者の拠点」とします。今後の経営状況、再編基準を踏まえ、東郷町・豊明市にあります購買店舗を集約し、新たな店舗を建設します。

3 今後の店舗体制について

※平成26年度～平成30年度の5年平均

店舗名	供給高(千円)	産直売上(千円)	産直売上数量(点)	来店者数(人)	再編後
瀬戸グリーンセンター	288,931	44,966	270,463	205,818	継続
尾張旭産直センター	52,692	4,645	22,770	44,368	廃止
尾張旭グリーンセンター	467,234	60,131	330,843	318,889	令和3年度更新
長久手グリーンセンター	351,895	43,697	243,787	252,850	継続
日進園芸センター	473,393	66,578	393,061	250,695	継続
東郷グリーンセンター	117,868	28,106	202,447	78,368	南部地域 新購買店舗に集約
豊明フレッシュセンター	157,748	34,211	229,923	116,920	
豊明西部産直センター	100,523	33,121	229,548	114,541	

※日進園芸センターについては日進市に開駅予定の道の駅の状況によって南部地域新購買店舗へ集約を検討いたします。

4 南部地域新購買店舗構想の概要

①コンセプト

農業者ニーズに応える店舗とし、農に触れ、農を知っていただき、農を楽しんでいただく店舗とします。

②施設

産直店舗、農業資材館等

③建設場所

南部地域の中間に近い場所とします。また来店者増を踏まえ、幹線道路に面した場所とします。

5 営農施設の整備について

①稲荷受け量推移想定及びライスセンター再編予定

施設名	平成30年産生産量
長久手ライスセンター	926,866.0
中部ライスセンター	1,610,754.9
南部(東郷)ライスセンター	1,107,627.4
南部(豊明)ライスセンター	1,235,631.1
合計	4,880,879.4

令和9年産予想生産量	再編後
773,666.0	継続
2,119,253.0	継続
931,627.4	米の生産減少を踏まえて 南部(豊明)ライスセンターに集約
748,431.1	南部(豊明)ライスセンターに集約
4,572,777.0	

②水稻苗生産箱数推移想定及び育苗センター再編予定

施設名	平成30年産苗箱数
長久手育苗センター	22,674
中部育苗センター	32,632
南部(東郷)育苗センター	27,415
南部(豊明)育苗センター	14,122
合計	96,843

令和9年産予想苗箱数	再編後
18,641	継続
30,628	継続
23,296	作付面積の減少を踏まえて 南部(東郷)育苗センターに集約
9,063	南部(東郷)育苗センターに集約
81,628	

③低温倉庫

施設名	尾張旭	長久手	日進	東郷	豊明
再編後	処分	継続	継続	南部(豊明)に集約	

※耕地面積等の変化により予想される値を記載しておらず、確定した数値ではありません。

施設再編全般に関するQ&A

施設再編スケジュール

支店・機械化店舗(ATM)

統廃合 本地支店
諸輪支店

廃止ATM
瀬戸支店 新郷店
豊明支店 大脇店
豊明栄支店 豊明西部店
東郷支店 東郷町役場店
浅田支店 赤池店

建物更新 尾張旭支店
統廃合 印場支店
支店機能の変更

建物更新 豊明支店
統廃合 阿野支店
沓掛支店

建物更新
日進支店および本店

店舗等

令和2年度

南部地域新購買店舗構想の実現に向けた取り組みの開始。

令和3年度

建物更新 尾張旭グリーンセンター
廃止 尾張旭産直センター

令和4年度

統廃合 豊明フレッシュセンター

令和5年度
以降順次

統廃合 東郷グリーンセンター
豊明西部産直センター
集約
ライスセンター
育苗センター
低温倉庫

※施設再編についてはスケジュールに沿って進めてまいりますが、情勢等の変化に伴い変更となる可能性がございます。

支店までの距離が遠くなってしまうのでは?

組合員の皆様がお住まいの場所から、今よりも支店への距離が遠くなってしまうといったご意見は多くいただいております。支店の統廃合により距離が遠くなる場合もありますが、外回りをしております渉外担当者の担当地域は変わりありませんので、今まで以上に頻繁に皆様宅へ訪問することで、必要なときに必要なサービスができるよう努めてまいります。

また、統合後の店舗では、皆様のご意見を伺いながら、支店機能の向上をはかり、期待以上のサービスが提供できますよう、職員等の教育にも力を入れ、来店していただける環境づくりに努めてまいります。

特定支店に変更される支店には渉外担当者はいなくなってしまうの?

渉外担当者については特定支店から基幹支店等に席を配置変更する予定としていますが、エリア担当の渉外担当者がいなくなるわけではありません。

統廃合店舗に併設されているATMも廃止するの?

当JAでは過去にも今回同様施設再編を行っており、その際は統廃合店舗にATMを残す対応を致しました。しかし、この対応では使用していない施設についても維持する必要があり、管理費が発生し続けてしまいます。そのため、今回の施設再編に際しては統廃合店舗へのATM設置は検討しておりませんのでご理解いただきますようお願いいたします。

統廃合後の建物跡地の利用はどうするの?

統廃合した店舗については利活用を行い、利活用の見込みが無い遊休資産については売却処分を検討してまいります。

施設再編によって職員の削減も行うのですか？

施設再編の目的として、職員等の再配置により多様化する組合員・利用者の皆様の「困った」に対応できる相談力の向上が挙げられます。そのため施設が統廃合されることによる再配置可能職員等は、他の支店に配置し支店の体制整備を行うことから施設再編によりただちに職員等の削減を行うわけではありません。

しかしながら、当JAの収支改善を図るために人件費の削減は必要不可欠になって参ります。職員等の適正要員数を把握するとともに人員調整を行い将来的に年代の空洞化が起こらないよう採用人数等調整を行ってまいります。

施設再編に伴う支店再編は今後も行われるの？

支店再編の基準について、再編に該当する支店を「貯金残高150億円未満」「支店間距離2km以内」として基準を設けました。しかし、今後の情勢によっては基準である150億円を引き上げて考えなければいけなくなる可能性も十分考えられることから、今後も長期的に安定経営が行えるよう施設再編の必要性を検討してまいります。

支店の再編基準を2項目だけで判断するのは乱暴な考え方ではないか？

今回の支店再編の基準を「貯金残高150億円未満」「支店間距離2km以内」としておりますが、施設再編計画を策定していく過程では「窓口業務の取扱い件数」「市場規模（地域人口、人口の将来推移等）」「他金融機関競合度」等についても調査を行い再編の検討を行っております。

貯金残高150億円はどのような基準で設定されているの？

貯金残高150億円については、当JAが安定的に総合事業を継続していくための経常利益を確保する際に必要となる資金量を計算した際の数値が貯金残高150億円となります。ただし、この数値は現在の情勢（資金量や利ザヤ等）で算出した数値であることから今後の情勢変化によっては基準を見直す可能性があります。

南部地域に建設を予定している店舗（産直・資材等）はどのようなものか？

南部地域に建設を予定している購買店舗については、南部地域の中間地点の幹線道路沿いに建設を検討しております。

南部地域の購買店舗については、めざすべき姿にあります「農業者の拠点」として、産直施設はもちろんのこと組合員・利用者ニーズに対応した資材館など、魅力ある店舗をめざし建設する予定をしております。

東郷ライスセンターを豊明ライスセンターに統合する計画であるが、粉の輸送距離が遠くなり、利用が不便になるのではないか？

東郷ライスセンターの統廃合について、東郷の生産者の方にご迷惑が生じないような案として、生産者の方には今まで通り東郷ライスセンターまで粉を搬入していただいて、その後職員等が豊明ライスセンターへ搬送する「サテライト方式」を検討し、皆様に負担がかかる体制を整備してまいります。

豊明育苗センターを東郷育苗センターに統合する計画であるが、苗の金額は変更されるの？

現在のところ、苗の料金について変更は検討していません。しかしながら、昨今資材価格が高騰していることから、今後料金の見直しをしていく可能性があります。

信用(貯金、融資等)、共済に関する Q&A

支店再編により口座番号は変更されるの?

基本的には現在使用している口座番号から変更する必要はありません、原則今まで通りの口座番号となります。ただし、再編する店舗間で同一する口座番号がある場合にはお手数ですが口座番号が変更となります。そのような場合についてはJAから改めてご連絡させていただきます。

口座番号が重複したら?

再編する店舗間で口座番号が重複した場合は、基幹支店の口座番号が優先され、廃止店舗の方については口座番号を変更していただく手続きが必要になります。手続きについては自動的に行われませんので、専門担当者がお宅へお伺いするか、利用者の方が窓口にご来店いただくことにより、お手続きをさせていただきます。

通帳・証書・キャッシュカードはそのまま使えるの?

支店再編後も旧店舗名のまま引き続きご利用可能です。(特別に変更する必要はありませんが、希望すれば新しいカードに変更することも可能です。)

ただし、通帳に記載されている「お取引店名」「店舗番号」の変更はATM等ではされることから支店再編以降に支店窓口に来店していただく必要があります。

融資、ローンの返済はどうなるの?

支店再編の日時点のご融資残高、条件(担保、保証等)が基幹支店に引き継がれます。約定のご返済については新店舗の口座から従来通り引き落としさせていただきます。

ネットバンクはどうなるの?

基本的に変更の手続きはございません。支店再編後にご利用する際は基幹支店番号でご利用ください。

共済の契約はどうなるの?

支店再編の日時点の内容で基幹支店に引き継がれます。ただし、基幹支店に同一の契約番号がある場合は契約番号が変更されますので該当される方には別途ご案内をさせていただきます。

共済の請求や手続き等はどうなるの?

基幹支店で対応させていただきます。また、各地域に専門担当者がおりますのでお申し付けいただければお伺いして対応させていただきます。

支店名(支店番号)の変更に関する Q&A

支店名(店舗番号)が変わるけど、公共料金の引き落としはどうなるの?

自動引き落としをご利用の方は原則としてお手続きいただくことはありません。これまで通り口座から引き落としをさせていただきます。

支店名(店舗番号)が変わることで、年金の受取はどうなるの?

基本的には皆様にお手続きいただく必要はありません。ただし、企業年金等一部年金について個人的にお手続きいただく必要がございますのでご不明な点がありましたらお問い合わせください。

支店名(店舗番号)が変わることで、給与振込はどうなるの?

当JAより支店名変更に関する案内をお届けいたしますので、お勤め先へ案内を届け出いただき、振込口座の変更をお願いします。

支店名(店舗番号)が変わることで、市町からの振込(児童手当等)や家賃等の振込等はどうなるの?

支店再編後のお振込に関しては市町に対して振込口座店舗の変更を届け出いただきますとともに、お振込依頼者様へ振込店舗が変更された旨をお伝えいただきますようお願いします。

支店名(店舗番号)が変わることで、購買や販売はどうなるの?

販売代金の振込や購買代金のお支払については変更のお手続きは必要ありません。